



監 内 第 5 6 号

平成 31 年 3 月 26 日

伊東市長 小野 達也 様

伊東市監査委員 杉 山 雅 男

伊東市監査委員 鈴 木 克 政

平成 30 年度第 2 回及び第 3 回定期監査等の結果に関する報告について（提出）

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 4 項の規定に基づき平成 30 年度第 2 回及び第 3 回定期監査等を行ったので、その結果に関する報告を同条第 9 項の規定により次のとおり提出します。

第1 監査の期間

第2回 平成30年11月9日から平成31年3月25日まで

第3回 平成30年12月10日から平成31年3月25日まで

第2 監査の対象

1 本監査対象部課（局）

(1) 第2回

部課（局）名		実施日
企画部	市政戦略課	平成31年1月8日
総務部	庶務課	平成31年1月7日
健康福祉部	高齢者福祉課	平成31年1月7日
	子育て支援課	平成31年1月8日
建設部	建設課	平成31年1月8日
会計課		平成31年1月8日
選挙管理委員会事務局		平成31年1月7日

(2) 第3回

部課（局）名		実施日
企画部	行政経営課	平成31年2月7日
総務部	財政課	平成31年2月7日
市民部	市民課	平成31年2月8日
観光経済部	産業課	平成31年2月7日
上下水道部	水道課	平成31年2月8日
教育部	教育指導課	平成31年2月8日
	幼児教育課	平成31年2月8日
農業委員会事務局		平成31年2月7日

2 書類監査対象課（局）

全課（局）

第3 監査の範囲

第2回は平成30年4月1日から平成30年10月31日までの間、第3回は平成30年4月1日から平成30年11月30日までの間における財務に関する事務の執行及び経営に関する事業の管理

第4 監査の方法

書類監査で、全課（局）の監査資料、提出書類等の内容の照合及び分析を行うとともに、本監査対象課（局）においては、主管課長等から説明を聴取し、監査の対象、範囲とした事務事業が、法令に基づき適正、効率的かつ合理的に執行されているか否かについての確認を行った。

また、備品については、備品保管簿から数点を抽出し、現物と照合の上、保管状況

を確認した。

第5 監査の結果

今回監査をした範囲における事務事業は、おおむね適正に執行されているものと認められた。

簡易な内容等は、監査過程での指摘にとどめるが、今後とも、的確な判断に基づき事務事業が適正に執行されるよう望むものである。

監査結果の概要は、次のとおりである。

なお、数値等については、特に断りのない限り、第2回は平成30年10月31日現在、第3回は平成30年11月30日現在のものである。収入未済額については、納期未到来分を含んでいるものもある。

1 書類監査に関する事項（各課（局）共通）

(1) 収入事務について

伊東市会計規則（昭和63年伊東市規則第1号）第10条に基づかない処理が一部に見受けられた。収入については、収入調定者が、まず調定伝票（同規則第1号様式）を決裁し、調定通知を会計管理者に送付するとともに、納入通知書兼領収書（同規則第2号様式）を納入に発行することとなっているが、納入通知書兼領収書を先に発行し、事後調定としている処理が見受けられた。事務の煩雑さを解消するため、運用として事後調定もやむを得ない場合もあると理解はするが、原則を再確認の上、適切な処理に当たられたい。

収入原簿（同規則第4号様式）においては、収入原簿省略科目通知書兼台帳（同規則第78号様式）を会計管理者に送付していないにもかかわらず未作成、記入漏れ、記入誤り等が散見された。収入原簿は、収入未済金整理のためにあることを再認識の上、適正な処理をされたい。

(2) 郵券等管理状況について

郵券等の管理状況について確認した課（局）は、庶務課、課税課、収納課、市民課、保険年金課、社会福祉課、高齢者福祉課、子育て支援課、健康推進課、建設課、下水道課、水道課、教育総務課及び選挙管理委員会事務局である。郵便切手管理簿の一部に記入漏れ、記入誤り、増減の計算誤り等により残数と現物が一致しない課が見受けられた。郵券等は、現金と同様であり、市の財産であることを十分認識し、定期的な残数確認を行うなど、適正な管理に努められたい。

(3) 備品状況について

備品の出納及び保管については、伊東市物品会計規則（昭和 39 年伊東市規則第 38 号）の規定に従い、おおむね適正な処理がされていた。しかしながら、物品の保管転換の処理がされていないもの、備品保管簿に記載されている保管場所と相違しているもの又は、備品シールの無いもの若しくは不鮮明なものが見受けられたので、現物と備品保管簿との確実な突合を行うなど適切な管理に努められたい。

施設を有する課においては、施設の備品はもとより、指定管理者等に貸与している備品についても、備品保管簿との突合を怠りなく行われたい。

(4) 出勤簿、年次有給休暇請求書等の取扱いについて

伊東市職員の出勤簿の整理に関する規程（昭和 59 年伊東市訓令甲第 104 号）によらない記載、休暇申請書等の記載誤りなどが散見された。各休暇申請書の休暇取得単位の記載方法及び出勤簿への記載方法については一部整理されたものの、休暇ごとに多少の違いがあり、混乱することもあると理解はするが、規程はもとより、平成 30 年 4 月に配布された資料「各種休暇等の申請及び取扱いについて」などに基づいた適切な処理に努められたい。

(5) 文書の取扱いについて

施行・完結・廃棄年月日の未記入及び誤記入、公印承認印・発送済印の未押印、個別フォルダー名の誤記入、消えるボールペンによる記入、簡易決裁兼供覧判を使用した際に決裁・供覧区分の記入のないもの等、軽微ではあるが不適切な処理が散見された。行政事務において文書は事務処理の基本であるため、改めて伊東市役所文書取扱規程（昭和 36 年伊東市訓令第 3 号）等を確認し、適正な文書処理に努められたい。

2 本監査を実施した個々に関する事項

(第2回)

企画部

市政戦略課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	3,071,000	2,479,436	1,708,571	770,865	55.6	68.9

・収入未済額は金融機関等貸付金740,865円、雑入30,000円である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	162,822,000	44,641,337	118,180,663	27.4

(2) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 移住促進事業について

幅広い年齢層を対象とした移住促進を図るため、首都圏で開催される移住相談会に出展するなど、本市の魅力を積極的に発信しながら、移住希望者への情報提供に努められている。しかしながら、人口減少問題は全国的にも深刻化していることから、移住による経済効果は本市にとって重要であり、本市の特色を生かした移住促進と企業誘致を一体化した施策展開を検討するなど、より充実した移住支援施策に取り組まれるよう望むものである。

(イ) ふるさと伊東応援寄附金について

平成29年度のふるさと納税の実績は2,330件、204,964,000円となり、返礼事業を開始してから大幅に増え、一定の効果が得られている。また、返礼品についても宿泊施設、観光施設等の利用券、地元特産品等を提供することで、地域経済の活性化にもつながっている。今後も、各関係機関と連携を図り、協力

事業者の募集及び返礼品の見直しを随時行い、本市の魅力が発信できるような返礼品の開発に努め、事業の充実を図りたい。

総務部

庶務課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	9,276,000	7,782,447	7,782,447	0	83.9	100.0

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	
一般会計	現年度A	252,686,000	104,478,172	148,207,828	41.3
	繰越明許B	1,379,000	909,600	469,400	66.0
	A + B	254,065,000	105,387,772	148,677,228	41.5

(2) 施設について

庶務課で所管する施設は、直接管理であり、委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施設名	支出済額（円）
庁舎	30,500,055

修繕料については、庁舎 8,071,404 円を支出している。

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 庁舎維持管理について

庁舎建設から 23 年が経過し、各種設備機器に経年劣化による不具合が生じており、維持管理上必要不可欠なものについては、随時、修繕するなどの対応を図られている。引き続き、本庁舎の長寿命化を図るとともに、十分な状

況確認の上、計画的な改修を進め、市民が安全に利用できるよう適切な管理に努められたい。

(イ) 工事契約・検査について

建設工事等の手続の透明性の確保、品質・競争性の向上、事務の迅速化等に向け電子入札に加え、総合的に判断する総合評価落札方式（簡易型Ⅱ）の入札も試行的に行っている。契約検査係に土木と建築の技術職の職員が配置されたことにより、工事検査の統一性も図られている。引き続き、建設工事の透明性、工事検査の統一性が図られるような体制の確保を望むものである。

健康福祉部

高齢者福祉課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	109,763,000	58,033,064	56,352,894	1,680,170	51.3	97.1
介護保険事業特別会計	7,689,000,000	4,764,237,313	3,726,632,903	1,037,604,410	48.5	78.2

- ・一般会計の収入未済額1,680,170円は、老人ホーム措置入所者負担金6,920円、老人ホーム入所者負担金1,641,900円、老人ホーム短期入所者負担金25,950円、介護老人保健施設みはらし診断書等発行手数料5,400円である。
- ・介護保険事業特別会計の収入未済額1,037,604,410円は、第1号被保険者保険料956,591,480円、滞納繰越分81,011,930円、雑入1,000円である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	
一般会計	現年度 A	276,436,000	172,444,336	103,991,664	62.4
	繰越明許 B	3,894,000	1,340,820	2,553,180	34.4
	A + B	280,330,000	173,785,156	106,544,844	62.0
介護保険事業特別会計	7,689,000,000	3,799,906,693	3,889,093,307	49.4	

(2) 施設について

高齢者福祉課で所管する施設は、全て指定管理者管理であり、施設名等は、次のとおりである。

施設名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費（円）	支出済額（円）
老人憩の家 城ヶ崎荘	社会福祉法人 城ヶ崎いこいの里	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 32 年 3 月 31 日	29,700,000	22,275,000
健康福祉センター （健康福祉施設）	社会福祉法人伊東 市社会福祉協議会	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 34 年 3 月 31 日	44,000,000	33,000,000
シニアプラザ （湯川・くすみ）	社会福祉法人伊東 市社会福祉協議会	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 33 年 3 月 31 日	4,700,000	3,525,000
養護老人ホーム	社会福祉法人 十字の園	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 37 年 3 月 31 日	契約書に基 づく算出額	73,708,610
介護老人保健 施設みはらし	公益社団法人 地域医療振興協会	平成 18 年 4 月 1 日～ 平成 48 年 3 月 31 日	利用料金制	—

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 介護サービスと介護保険料について

本市の高齢化率は、平成 30 年 4 月 1 日現在で、41.0%（65 歳以上の人口 28,548 人）となっている。平成 30 年 9 月末現在の要介護（要支援）認定者数（第 2 号被保険者を含む。）は 4,540 人で、65 歳以上の人口 28,675 人に対する認定率は 15.8%となっている。また、介護サービスの給付費は 10 月末現在 3,273,855,723 円で、前年同期 3,350,476,758 円の 97.7%と減少している。

介護保険制度を維持、運営するための介護保険料（第 1 号被保険者保険料）の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
現年度分	1,872,723,860	916,132,380	956,591,480	48.9
滞納繰越分	89,993,890	8,981,960	81,011,930	10.0
合計	1,962,717,750	925,114,340	1,037,603,410	47.1

収入率は 47.1%であり、前年同期 47.0%と比べ 0.1 ポイント増加している。

滞納対策として、臨戸訪問員（臨時職員）を雇用し、臨戸及び電話により、

納付指導を実施するとともに、未納期間のある介護サービス利用者については給付制限を行うことで利用者間の均衡を図るなど、様々な対策を取られている。引き続き、介護保険制度への理解を深め、滞納者の様々な状況をきちんと把握した上で、より効果的な方法で納付につなげ、収入未済額の縮減に努められたい。

(イ) 地域介護予防活動支援事業について

高齢化社会の進展に伴い、介護予防の重要性が求められる中、健康体操クラブ、筋力トレーニング教室、事後教室、健康体操リーダーの育成・派遣など様々な事業を実施されており、地域全体で高齢者を支え、高齢者が自ら活動に参加し、運動習慣を身に付けることで、介護予防につながる取り組みを進められている。今後も、高齢者が自主的かつ気軽に参加でき、継続して取り組めるように充実した介護予防事業の展開を望むものである。

子育て支援課

(1) 予算執行状況について

ア 収入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	935,597,000	490,831,566	490,831,566	0	52.5	100.0

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	現年度A	1,715,922,000	1,006,271,297	709,650,703	58.6
	繰越明許B	250,000	247,320	2,680	98.9
	A + B	1,716,172,000	1,006,518,617	709,653,383	58.6

(2) 施設について

子育て支援課で所管する施設は、直接管理と指定管理者管理の二通りある。

ア 直接管理している施設の委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施設名	支出済額(円)
伊東幼稚園湯川分園	110,160
さくら園	140,904

イ 指定管理者管理である施設名等は、次のとおりである。

施設名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費（円）	支出済額（円）
中央児童館	社会福祉法人 城ヶ崎いこいの里	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 33 年 3 月 31 日	13,890,000	11,112,000
玖須美児童館				

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

児童館について

中央児童館及び玖須美児童館は、幼児から一般まで幅広い層の利用者がいる一方で、玖須美児童館については、昭和 58 年の建設から、かなりの年数が経っており、外壁、設備等の老朽化が進んでいる。新耐震基準による建設のため、現段階では倒壊等大きな危険性は想定されないとはいえ、施設には駐車場がなく、津波浸水想定区域内にあるため、津波による被害も懸念される。既存の施設等の有効活用の検討など、地域の人たちが安心して過ごすことができるような環境の整備に努められたい。

建設部

建設課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
一般 会計	現年度 A	263,124,000	60,720,788	59,753,192	967,596	22.7	98.4
	繰越明許 B	13,959,000	0	0	0	0.0	-
	A + B	277,083,000	60,720,788	59,753,192	967,596	21.6	98.4

・収入未済額967,596円は、道路占用料768,246円、河川占用料199,350円である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	現年度A	1,252,138,000	206,608,307	1,045,529,693	16.5
	繰越明許B	171,380,000	51,118,040	120,261,960	29.8
	A + B	1,423,518,000	257,726,347	1,165,791,653	18.1

(2) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 道路・河川占用料について

道路占用料及び河川占用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
現年度分	道路	50,336,792	50,161,892	174,900	99.6
	河川	3,592,600	3,483,950	108,650	96.9
過年度分	道路	751,636	158,290	593,346	21.0
	河川	92,200	1,500	90,700	1.6
合 計	道路	51,088,428	50,320,182	768,246	98.5
	河川	3,684,800	3,485,450	199,350	94.6

滞納者に対しては、電話連絡、現地調査、訪問を実施するなど、収納率の向上に努め、過年度分の収入率は前年同期と比べ、河川占用料は 1.2 ポイント減少したものの、道路占用料が 19.1 ポイント増加している。徴収事務を取り扱う関係部署と連携した滞納対策を検討するなど、引き続き、収入未済額の圧縮を図らきたい。

(イ) 道路維持事業について

車両及び歩行者の通行に支障となるポットホール等の道路破損及び街路灯破損の修繕並びに支障木の伐採を迅速に行うため、35 業者と委託契約し、道路修繕等業務委託事業を実施している。あわせて、道路パトロール等業務委託事業

を伊東建設業協同組合に委託し、月 2 回、市道の巡回をすることで、危険箇所の早期発見、早期対応ができるような体制が作られている。今後は、パトロールの方法等を統一したマニュアルを作成することで、業者間の共有化を図ることも検討し、危険箇所の速やかな発見及び補修につなげ、安全な生活環境の整備、道路の維持管理に努められたい。

会計課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	1,040,000	633,906	633,906	0	61.0	100.0

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	9,737,000	3,826,510	5,910,490	39.3

(2) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

指定金融機関について

指定金融機関については、静岡銀行伊東支店とスルガ銀行伊東支店の辞退により、三島信用金庫伊東営業部が平成 17 年度から連続で業務を行っている。2 行の辞退は、指定金融機関業務に関する派遣人数、手数料等の条件面で折り合いがつかないことが理由であるが、三島信用金庫伊東営業部も業務に支障がない範囲とはいえ、1 人体制をとっている。今後、三島信用金庫伊東営業部が辞退となる可能性も懸念されるため、他の 2 行との意見交換を定期的に行いながら、派遣条件等要望の受入れ及び今後の体制についても検討されたい。

選挙管理委員会事務局

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	11,399,000	51,391	51,391	0	0.5	100.0

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	33,576,000	11,638,988	21,937,012	34.7

(2) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 投票所について

市内 5 か所で実施する期日前投票は、有権者が投票しやすい環境及び利便性の向上が図られたことで増加傾向にある。投票区においては登録者数の均衡を目的の一つとした投票区見直しを検討されているが、本市の実状を考慮した中で、今後の人口動向も鑑み、投票区の統合、増設等再編を検討することで有権者が投票しやすい環境に十分配慮され、投票率の向上が図られるような環境整備に努められたい。

(イ) 啓発活動について

啓発活動については、街頭啓発のほか、市内の高校 2 校で出前授業による模擬投票の実施、初めて選挙人名簿に登録される新有権者に対して啓発冊子等を送付するなど、若年層の啓発にも努められている。期日前投票者が増える中、選挙当日の投票率を広報する際に期日前投票を含めた投票率を広報することで、投票に行くことへの意識を高める効果にもつながると考えられる。他市との情報交換を図り、状況を把握することで、今後の投票率の周知方法について検討されたい。

(第3回)

企画部

行政経営課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	9,882,000	9,306,009	9,306,009	0	94.2	100.0

イ 歳出

(単位：円・%)

会計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	855,331,000	368,358,854	486,972,146	43.1

(2) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 職員の定数管理について

ここ5年間の職員数の推移は、次のとおりである。

(各年度4月1日現在)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
職員数(人)	728	717	610	601	600

※平成28年度は、消防広域化に伴う消防職員97人の減があった。

平成30年4月1日現在の職員数は600人と年々減少する中、各種職場における業務の多様化、専門性の高度化など幅広い業務を限られた人員での対応が求められている。その中で、市民目線に立った行政運営ができるよう、これまでの人員管理を見直すことで、市民サービスの向上が図られるよう努められたい。

(イ) 職員の健康管理について

複雑化する行政ニーズに対応する職員の健康管理は重要であり、そのためにも健康診断やストレスチェックの受診に対する意識を持てるよう、徹底した周

知に努められたい。また、毎年受診をすることで、各種疾患の早期発見、予防にもつながるなど、職員の総合的な健康を保持するためにも不可欠である。今後も、積極的な受診勧奨を進め、職員全員が受診できるような環境づくりを望むものである。

総務部

財政課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
一般会計	現年度A	8,195,573,000	5,005,784,546	4,771,779,408	234,005,138	58.2	95.3
	繰越明許B	388,242,000	193,442,000	193,442,000	0	49.8	100.0
	事故繰越C	2,622,000	2,622,240	2,622,240	0	100.0	100.0
	A+B+C	8,586,437,000	5,201,848,786	4,967,843,648	234,005,138	57.9	95.5
土地取得特別会計	26,200,000	13,139,293	13,139,293	0	50.1	100.0	

・収入未済額234,005,138円は、地方消費税交付金231,750,000円、ふるさと伊東応援寄附金2,255,138円である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	
一般会計	現年度A	7,565,316,000	3,097,220,252	4,468,095,748	40.9
	繰越明許B	8,652,000	2,823,061	5,828,939	32.6
	A + B	7,573,968,000	3,100,043,313	4,473,924,687	40.9
土地取得特別会計	26,200,000	13,040,194	13,159,806	49.8	

(2) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 基金の運用について

平成30年11月末現在、財政調整基金は約31億8,980万円、減債基金は約11億1,270万円となっており、一定の財源確保が図られている。今後は、学校給食センター建設工事、健康福祉センター建設工事の起債等の元金償還が本格化し、さらには、大型建設事業も計画される中、基金については、最も確実か

つ有利な方法により保管することを前提に、積立てと取崩しのバランスを図りながら計画的かつ効率的な管理に努められたい。

(イ) 公用車による事故防止対策について

平成 30 年 11 月までに、公用車事故は 25 件発生し、事故起因の多くは運転者の不注意によるものである。事故発生の都度、通知等による注意喚起や、交通安全研修会への参加を促すなどの対策は取られているが、引き続き、全職員が公用車を運転しているということを再認識し、交通マナーの厳守と運転時における細心の注意が払われるよう、職員に注意喚起を徹底することで、安全運転意識の向上と交通事故の防止に努められたい。

市民部

市民課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一 般 会 計	60,345,000	26,483,213	26,263,193	220,020	43.5	99.2
霊園事業特別会計	26,400,000	27,829,156	27,267,646	561,510	103.3	98.0

- ・一般会計の収入未済額220,020円は、総務手数料219,950円、雑入70円である。
- ・霊園事業特別会計の収入未済額561,510円は、全額墓所管理料である

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	341,684,000	163,336,344	178,347,656	47.8
霊園事業特別会計	26,400,000	14,350,796	12,049,204	54.4

(2) 施設について

市民課で所管する施設は、直接管理と指定管理者管理の二通りある。

ア 直接管理している施設の委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施 設 名	支出済額 (円)
齋 場	11,140,256

修繕料については、1,101,600 円を支出している。

イ 指定管理者管理である施設名等は、次のとおりである。

施設名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費(円)	支出済額(円)
天城霊園	公益財団法人 伊東市振興公社	平成26年4月1日～ 平成31年3月31日	11,502,000	8,776,000

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 消費生活相談について

近年、全国的に高齢者を中心とする深刻な被害が発生している状況の中、消費者被害の拡大防止のため、市民に随時、情報の提供や啓発を行うことで、注意喚起を図られている。しかし、消費生活の相談内容が高度化、複雑化していることから、その対応には相談員の専門的知識の向上が求められる。今後、様々な消費者問題に対応できる体制の構築を図り、各関係機関との連携を強化することで、市民が安心して相談できる窓口となるよう努められたい。

(イ) 霊園管理等について

今年度の空き墓所使用者募集では37区画が決定し、平成30年11月末現在の空き墓所数は38区画である。平成29年度から年間を通じた墓所の募集を実施するなど、市民の利便性が図られた。一方で、全国的な人口減少及び高齢化の進展、家族形態の変化による核家族及び単身世帯の増加など、今後、墓所使用者を含め、市民が求める社会状況を的確に捉え、将来の需要を踏まえた計画の検討を進めることで、適切な霊園整備を検討されたい。

観光経済部

産業課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計						
現年度A	342,319,000	5,838,516	5,438,014	400,502	1.6	93.1
繰越明許B	331,052,000	0	0	0	0.0	-
A + B	673,371,000	5,838,516	5,438,014	400,502	0.8	93.1

・収入未済額400,502円は、全額農業費補助金である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一 般 会 計	現年度 A	741,979,000	214,633,793	527,345,207	28.9
	繰越明許B	443,398,000	13,423,040	429,974,960	3.0
	A + B	1,185,377,000	228,056,833	957,320,167	19.2

(2) 施設について

産業課で所管する施設は、直接管理と指定管理者管理の二通りある。

ア 直接管理している施設の委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施 設 名	支出済額 (円)
大 平 の 麓 ^{いらか}	31,750
浜 辺 の 清 水	1,939,687

イ 指定管理者管理である施設名等は、次のとおりである。

施 設 名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費(円)	支出済額(円)
伊 東 高 等 職 業 訓 練 校	職 業 訓 練 法 人 伊 東 職 業 訓 練 協 会	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 33 年 3 月 31 日	500,000	500,000
シルバーク プ ラ ザ	公益社団法人伊東市 シルバー人材センター	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 33 年 3 月 31 日	1,000,000	500,000

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) まちなかにぎわい創出事業について

地域経済の活性化及び中心市街地のにぎわいを創出するため、藤の広場にさまざまな体験及び軽食を提供できるプレハブ施設を整備し、シャイニークリスマス、めちゃくちゃ市など、各種イベント時に飲食の物販を行ったほか、体験教室などを開催することで、にぎわいの創出に努めている。伊東駅前から藤の広場までの人の流れを作り出すことで、まちなか全体の活性化につなげるためにも、関係各課と連携し、各商店街とも一体化したにぎわいが創出できるような事業展開を望むものである。

(イ) 有害鳥獣駆除事業について

タイワンリスの捕獲数が昨年同期に比べ大幅に減少し、鳥獣被害額は減少傾

向となっており、駆除対策の一定の成果が見られるものの、いまだイノシシやシカなどによる被害は多くなっている。樹木の剥皮被害による立ち枯れ、採食による下草の減少は、土壌の流出など近年における集中豪雨等による災害時の影響も懸念されるため、引き続き、関係機関と連携を密にし、被害の軽減に努められたい。

上下水道部

水道課

(1) 予算執行状況について

ア 収入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率		
					対予算	対調定	
水道事業会計	収益的収入	1,817,957,000	1,099,406,242	1,013,677,468	85,728,774	55.8	92.2
	資本的収入	319,275,000	0	0	0	0.0	-

・収益的収入の収入未済額85,728,774円は、営業収益85,726,750円、営業外収益2,024円である。

イ 支出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率	
水道事業会計	収益的支出	1,605,049,000	365,124,423	1,239,924,577	22.7
	資本的支出	1,134,031,000	397,936,308	736,094,692	35.1

(2) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 水道料金について

水道料金収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	収入未済額	収 入 率
現年度分	1,005,339,793	960,571,827	44,767,966	95.5
過年度分	62,357,816	39,681,197	22,676,619	63.6
合 計	1,067,697,609	1,000,253,024	67,444,585	93.7

収入率は前年同期比 0.3 ポイント増加の 93.7%である。現年度分は 95.5%

で、前年同期比 0.2 ポイント、過年度分は 63.6% で、前年同期比 2.9 ポイントそれぞれ増加している。今後も、委託業者と連携を図りながら、未納者及び悪質滞納者への滞納整理を徹底し、収入率向上に努められたい。

(イ) 水処理施設遠隔監視システム（台帳）整備について

平成 28 年度から水道施設遠方監視システムをクラウド化したことに伴い、施設台帳についてもデータ移行を行ったことで、各施設の現場においてタブレット等で施設台帳を閲覧できるようになった。また、施設配置図についても、手書きであった図面をデジタル化したことで業務の効率化が図られている。しかしながら、現段階では平面的な図面となっており、位置情報についてもまだ整備が必要な状況である。また、利便性が向上した一方で、データを悪用したテロ行為等の対象となることも懸念されるため、今後も、セキュリティの一層の強化を図るとともに、より立体的で精度の高いデータ管理ができるよう、システムの整備を進められたい。

教育部

教育指導課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	2,654,000	1,691,340	1,691,340	0	63.7	100.0

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	135,492,000	73,954,388	61,537,612	54.6

(2) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

支援教育について

児童・生徒の状況に合った適切な対応と、きめ細かな指導を行うための各支

援員等の配置、さらには、具体的な支援を必要とする場合にはスクールカウンセラー等により、専門的な指導、助言をもらう体制づくりの充実が図られている。今後も、児童・生徒が健やかに学び育つ環境を整えることで、児童・生徒及び保護者の不安を取り除くことのできる支援体制を継続されたい。

幼児教育課

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	727,836,000	385,550,388	380,869,438	4,680,950	52.3	98.8

・収入未済額4,680,950円は、私立保育所保育料1,906,750円、私立保育所保育料2,434,700円、幼稚園保育料339,500円である。

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計		予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	現年度A	2,024,243,000	1,229,357,082	794,885,918	60.7
	繰越明許B	8,381,000	5,821,693	2,559,307	69.5
	A + B	2,032,624,000	1,235,178,775	797,445,225	60.8

(2) 施設について

幼児教育課で所管する施設は、直接管理と指定管理者管理の二通りある。

ア 直接管理している施設の委託に係る支出済額は、次のとおりである。

施設名	支出済額(円)
富士見保育園外 3 園	883,242
伊東幼稚園外 13 園	4,223,220

修繕料については、富士見保育園外 3 園 1,010,851 円、伊東幼稚園外 13 園 1,943,281 円を支出している。

イ 指定管理者管理である施設名等は、次のとおりである。

施設名	指定管理者名	指定期間	本年度管理費(円)	支出済額(円)
八幡野保育園	社会福祉法人 厚生保育会	平成 28 年 4 月 1 日～ 平成 33 年 3 月 31 日	国基準保育単 価による。	77,993,160

(3) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

(ア) 保育料について

あ 保育所保育料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区	分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
現年度分	公立	40,413,700	38,944,700	1,469,000	96.4
	私立	48,325,600	47,464,600	861,000	98.2
過年度分	公立	1,338,000	390,500	947,500	29.2
	私立	1,392,850	347,100	1,045,750	24.9
合計		91,470,150	87,146,900	4,323,250	95.3

・過年度分の私立保育所保育料は、平成26年度以前の公立分も含んでいる。

い 幼稚園保育料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区	分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
現年度分	保育料	10,320,400	10,270,900	49,500	99.5
	預かり	1,914,000	1,746,300	167,700	91.2
過年度分	保育料	116,500	16,000	100,500	13.7
	預かり	21,800	0	21,800	0.0
合計		12,372,700	12,033,200	339,500	97.3

保育料の滞納対策として、文書及び電話による納入指導並びに納付面談に加え、臨戸訪問を実施するなど、新たな滞納者の発生防止に努められている。一方で、園児の卒園、転居などにより、保護者との接点がなくなり、納付指導も困難を極めると推察するが、今後も、利用者負担の公平性の確保に留意しつつ、悪質な滞納者には積極的な滞納整理を実施するとともに、滞納処分を検討するなど、さらなる収入未済額の圧縮を図られたい。

(イ) 休園幼稚園の有効利用について

平成30年3月末をもって宇佐美幼稚園宮川分園及び富戸幼稚園が休園し、

休園幼稚園は4園となっている。園庭は地域の公園として開放し、伊東幼稚園湯川分園、富戸幼稚園、宇佐美幼稚園宮川分園については、市の子育てサロン事業及び放課後児童クラブの活動の場、また、地域の行事等に活用されている。今後休園予定の幼稚園の活用にあたっては、地域や関係機関との協議はもちろんのこと、まちづくりの観点も考慮しながら、有効的に利用されるよう検討されたい。

農業委員会事務局

(1) 予算執行状況について

ア 歳入

(単位：円・%)

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	6,154,000	230,940	230,940	0	3.8	100.0

イ 歳出

(単位：円・%)

会 計	予算現額	支出済額	予算残額	執行率
一般会計	13,445,000	4,965,965	8,479,035	36.9

(2) 監査所見

ア 指摘及び指示

今回の監査では、指摘及び指示事項に該当するものは認められなかった。

イ 意見

農地地図情報システムについて

各市町が保有している農地台帳システムを全国一元化し、農地情報をインターネット上で公開することにより、農地情報の利活用を促している。また、所有者情報、地番等の複数の情報をシステム上で一括管理し、図面で確認できることにより、容易に農地の情報を知ることが可能となり、遊休農地を利活用するための手段の一つとなっている。土地の形状は経年で変化していき、一見して判断がつかないものもあり苦慮するところではあるが、引き続き、現地調査も行いながら、新しい情報が提供できるよう努められたい。

以 上